



学校教育課長 アレルギー疾患は、生活環境病とも言われ、厚労省の報告では、自己管理が可能な疾患と言われている。生活習慣病と同様に予防は、医療費抑制のため取り組まなければならない。学校のアレルギー疾患に対するガイドラインが、各小・中学校、医師会に配布されたと聞いているが。

4月に、ガ

15%となる。じ

トングらいで、22年後の計画で、現在9.6トンで、6.7%の比率。5

保育所・幼稚園の食育の対策は。

福祉事務所長 保育所・幼稚園に対しても、学校に配布したガイドラインを早速活用したい。

アレルギー除去食については、個人ごとのファイルを作成している。

建設経済部長 学校給食への地場産の納入については、今後商工観光課も含め、農業市挙げて取り組みたい。

教育長 難しい問題。農業振興と商業振興のバランスも必要。

福祉事務所長 大変大きな数字だと捉えている。筑後市の障害者にとって、相談の拠点がある一定確立できたと評価している。

市長 平成15年に措置制度から支援費制度に移行し、18年には障害者自立支援法施行された。果たして、障害者が、自立して暮らやすい地域づくりが進んでいるのか。市政を預かる中でどう思うか。

福祉事務所長 居住の確保とその後のサポートは、非常にポイントになるところだと思う。今後協議会等で話を聞いていきたい。



地産地消に取り組む学校調理室

アレルギー疾患は生活環境病

学校給食における地産地消の取り組みは

いのち ちっこの生命をつなぐ

食育推進計画がスタート

五十嵐 多喜子 議員

患用の学校生活管理指導表が示された。学校現場でのマニュアルと認識している。本市でも、給食については、対応している。

問 地元の八百屋が、地場産を学校に提供しようという意識が大事。八百屋と学校の協議はされているか。

問 昨年6月、障害者何でも相談室「ちくたくネット」がオーブンし、毎月100件前後の相談を受けていると聞いている。「ちくたくネット」で相談支援を行う

問 今年度は第2期の障害者基本計画及び障害福祉計画の策定年度だ。アンケート調査が既に実施され、昨年より行動範囲が広がったと思うかという質問では、「余り思わない」「思わない」と否定的な回答が過半だった。外出は社会参加の第一歩だが、外出支援の一つ、福祉タクシー助成事業が

19年度で廃止されている。第2期の計画をつくる中で、予算の裏付けをしつかりとして実行に努めてほしい。

市長 財政的な制約があるが、弱い立場の人に対して極力気配りのできる予算は続けていきたいと思う。

矢加部 茂晴 議員



総合福祉センター内にある「ちくたくネット」

建設経済部長 この推進計画の目的は数値目標を立てる事。

市長 少なくとも改善されている状況にはないと受けとめている。

問 昨年6月、障害者何でも相談室「ちくたくネット」がオーブンし、毎月100件前後の相談を受けていると聞いている。「ちくたくネット」で相談支援を行う中で、見えてきた地域の課題も多いのではないか。

問 今年度は第2期の障害者基本計画及び障害福祉計画の策定年度だ。アンケート調査が既に実施され、昨年より行動範囲が広がったと思うかという質問では、「余り思わない」「思わない」と否定的な回答が過半だった。外出は社会参加の第一歩だが、外出支援の一つ、福祉タクシー助成事業が

問 平成15年に措置制度から支援費制度に移行し、18年には障害者自立支援法施行された。果たして、障害者が、自立して暮らやすい地域づくりが進んでいるのか。市政を預かる中でどう思うか。

問 平成15年に措置制度から支援費制度に移行し、18年には障害者自立支援法施行された。果たして、障害者が、自立して暮らやすい地域づくりが進んでいるのか。市政を預かる中でどう思うか。

問 平成15年に措置制度から支援費制度に移行し、18年には障害者自立支援法施行された。果たして、障害者が、自立して暮らやすい地域づくりが進んでいるのか。市政を預かる中でどう思うか。

市長 少なくとも改善されている状況にはないと受けとめている。

</